

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172022	石川県	七尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	17	4	23.5%	コミュニティセンター併設の体育館の管理は、コミュニティセンター職員が兼務しており、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	指定管理者を行う団体がいないため。	0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休業施設 (公営浴場、湯・山の営業)	2	2	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	14	10	71.4%	指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	5	2	40.0%	狭い敷地面積については、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	近隣市で導入している事例がなく、導入効果が確認できないことや火葬場を担える業者が少なく、競争環境が厳格にないから。	0		48.5%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館の持つ購入・貸出の管理上の問題や近隣市に導入事例がなく、導入効果が確認できないため。	3	図書制度による図書置かれた社会教育のための施設であり、本を貸し出すだけでなく、資料の収集、整理、保存などの多くの役割を担っており、また、多人数の管理上の負担があるため。	22.1%	18.4%
博物館	2	2	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	25	2	8.0%	100.4%から公民館をコミュニティセンター化したところであり、指定管理について検討する段階でないため。	20		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (県庁の指定を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	介護の部署が配置されており、適切な施設運営となっている。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	ほぼすべての施設において事業委託で運営しており、指定管理者制度を導入することを見送ったことによるため。	1	事業委託を含め、施設を運営する受け手がいないため。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 ○	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 実施率 37.8%	委託率 5.4%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→									全国(市区町村分) 実施率 27.2%	委託率 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率 13.5%	単独クラウド 45.9%
実施予定	○	→	→	→	全国 自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中	→	→	→	→		
未実施	→	→	→	→		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合 29.7%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	バス、特別職乗用、給食等の特殊車両の運転は、今後専任職員が望ましい。	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にない	0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にない	0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊体養施設 (泊り入、福祉施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	自治体職員が産業振興委員として活動すべきと考えられているため、指定管理者制度の導入を必要としないと考えている。	1	産業の振興窓口であり、本市の産業振興を担う中心施設のため、自治体職員が産業振興支援員として活動すべきと考えられている。	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、議員先となる業者が限られるため	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	検討中(無縁墓、返還墓の整理が完了していない)	0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	公共図書館は良書の情報・知識を伝える場であり、読書の促進や地域資料の継続的収集、図書情報室、学校等との連携等を図るため、専任職員を持つ自治体職員を常駐で配置している。	15.8%	18.4%
博物館 (博物館、歴史博物館、自然博物館)	13	0	0.0%	専門的に集約している人員を確保することができない施設があるため、また、博物館等が地域に集約している人員を確保することができないため、指定管理者制度の導入を必要としないと考えている。	7	展示品等に精通している人員を配置することが望ましいため、自治体職員の常駐は必要と考えている。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	導入検討施設あり	3	指定管理者制度未導入のため	14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館前、研修所等 (青年の会等を含む)	4	2	50.0%	地元町内会に管理を委託 等	1	社会教育施設という性質上、市及び学校との緊密な連携を図る必要であり、また、教育の機能や専門機能も求められている。	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	17	16	94.1%	施設管理制度等の導入を検討しているが、時期未定のため	1	指定管理者制度を導入するまでの職員配置のため	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
設置率	12.9%	61.3%	12.7%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	類似団体 実施率 30.9%
[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 [人口が5万人未満の団体は回答不要]										委託率 3.6%
										全国(市区町村分) 実施率 27.2%
										委託率 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		→	業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済		類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施率(類似団体) 自治体クラウド 12.9%
実施予定		類型 自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド 32.3%
検討中	○	実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6%
未実施		検討状況	単独クラウド 38.3%
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済				策定予定		策定予定時期
策定済	○	策定予定		策定予定		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
83.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172049	石川県	輪島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	退職後は不補充として、臨時職員の雇用で対応している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	未導入の施設は公開型が限られており、公益施設員が専任で配置されているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	未導入の施設については利用者が少ないこと、また敷地が狭隘している施設もあることから指定管理者制度に馴染まないため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	市内の海水浴場は観光で賑わっているため指定管理者制度に馴染まず、1ヶ所は臨時職員を雇用しているため指定管理者制度に馴染まないため。	0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
体育施設(公営体育館、市民体育館)	1	0	0.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	開設期間が限られており、利用者数も少ないことから指定管理者制度では見込みがないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリット(サービスの向上やコスト削減)が見限額では見込めないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		25.7%	38.0%
大規模倉庫、市場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましいため。	3	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましいため。	13.9%	18.4%
博物館	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者を導入した場合のコスト削減効果や市民館の施設としての性質等を勘案し、現状は指定・委託としている。	20	指定管理者を導入した場合のコスト削減効果や市民館の施設としての性質等を勘案し、現状は指定・委託としている。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が所有している施設であり、事業において活用・管理を行っているため。	1	教育委員会が所有している施設であり、事業において活用・管理を行っているため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の育成)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健事業担当が所在しており、業務と合わせて施設管理も行っているため。	2	保健事業担当が所在しており、業務と合わせて施設管理も行っているため。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合のメリット(サービスの向上やコスト削減)が見込めないため。	1	児童クラブ施設については児童センターと子育て支援センターが併設され、運営管理と委託管理と別々に対応しているため、運営による指定管理はなじみがないため。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○		○	○	○	○	24.4%	0.0%
↓		↓	[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「未実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 [人口が5万人未満の団体は回答不要]									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172057	石川県	珠洲市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の検討はしたが、児童生徒数が少なく、経営性が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを扱う必要性の増加により、より慎重な食の安全性が求められることから直営としている。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	児童生徒数の増減から将来的な学校統廃合を見越え、直轄不補充とし、臨時雇用による対応としている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置管理の面でスポーツ推進事業について、専門的な知識・技術の確保が必要という判断により、直営としているため	1	施設の運営管理のみならずスポーツ推進事業について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	施設の設置管理の面でスポーツ推進事業について、専門的な知識・技術の確保が必要という判断により、直営としているため	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	2	2	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	入居者選定の公平性を確保するため、指定管理はそぐわず、直営と判断したため	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模倉庫、客場等	2	0	0.0%	施設の設置管理の面でスポーツ推進事業について、専門的な知識・技術の確保が必要という判断により、直営としているため	1	施設の設置管理、市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		10	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断した。	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	29.2%	51.1%
会館、研修所 (青少年の会等を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	1	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	5	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド	→	→
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	○	→	→	→

検討状況

実施しない理由

システム改善や運用経費の削減がメリットであると認識しているが、業務改善の効果が少ないことから少数の団体による共同利用では、経費の削減効果は限定的であること、また、データセンターの設備費などとなる運用経費が想定されることから、現時点では導入の検討には至っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172065	石川県	加賀市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	14	100.0%			58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%			69.1%	49.1%
海水浴場	0	0				26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	6	6	100.0%			84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	46.5%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理導入によるコスト増が見込まれるため。		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	個人情報や個別案件等、直営での運営がなじむと考えられるため。		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量も増え、コスト増が見込まれるため。		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量も増え、コスト増が見込まれるため。		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。		17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然博物館)	8	6	75.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	43	21	48.8%	地域住民の協力により施設管理がなされているため。		27.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	施設入居者の協力により施設管理がなされているため。		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	6	6	100.0%			22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172073	石川県	羽咋市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	0	0.0%	現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	1	利用頻度が低いことと、市の事務事業を当該施設で行っているため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%		0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
体養施設 (公民館等、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、記念館、動物園等)	2	1	50.0%	文化財等の職員が兼務して業務にあたっており、歴史民俗資料館を別途指定管理者制度とするコストが増加する。	1	専門的な知識・能力が必要とされるので専門職員の資力を有する職員等の配置が必要である。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	11	各地域公民館等で地域に根ざした活動を行っているため、市で臨時・非常勤職員を採用している。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	児童センターは導入済、児童館に限り、現在の管理運営費と雨水率の指定管理料では応募が見込めないと判断している。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 数値関係	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
			○				○	○	○	○	実施率	委託率
											28.4%	4.5%
											全国（市区町村分）	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%

「実施予定無し」と及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		平成34年度を目途に導入を検討中。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	43.3%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
92.5%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172090	石川県	かほく市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	児童生徒の食の安全に関わる事業であり、当市は直営で行うこととしている。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	市教委、また地域との連絡・連携など、各学校に応じた用務事務を行っており、当市は専任職員で対応する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	12	11	91.7%	小学校に併設されている小規模体育館であり、一般利用も見込めないことから、導入のメリットが少ない。	0	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0	43.1%	46.9%
プール	0	0			0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊体養施設 (小中学校、仮設舎等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	24	0	0.0%	定管理、寄附施設、遊具点検等をそれぞれ業務委託で行っており、指定管理とするメリットが少ない。	0	29.2%	41.7%
公営住宅	7	7	100.0%		0	7.8%	13.8%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理の再契約希望なし	0	18.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は図書の出し出しに限らず、生涯学習センターとしての役割も担っており、職員による運営が望ましい。	1	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	当該施設は市の情報発信における拠点施設と位置づけられているため、直営としている。	2	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	25	4	16.0%	公民館については、施設住民の利用を前提としており、利用形態も様変わりすることから、指定管理を行わなければならない。	0	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能・各種行政機能を有する施設もあり、現在のところ指定管理は考えていない。	4	45.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	10	0	0.0%	市民に子育てサービスを平等に受けてもらうため、市直営とする。	10	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 10.4%	
取組状況		委託率 25.4%	
業務改革効果		委託率 12.7%	
		委託率 22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 28.4% 4.5% 堂瀬(市匠町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
L ➡		【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】										
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果									
取組状況		➡										

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 類似団体 クラウド化率 25.4%
	○			クラウド化率 43.3%
クラウド化率		クラウド化率		クラウド化率 23.6%
クラウド化率		クラウド化率		クラウド化率 38.3%
クラウド化率		クラウド化率		クラウド化率 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期	【参考】 類似団体 策定割合 100.0%
○			策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 類似団体 作成割合 92.5%
	○			作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172103	石川県	白山市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	39	39	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	8	8	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中のため	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理業務量が少ないため、指定管理の必要性がない。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	7	1	14.3%	直営の施設については、基準超過であり、業務量も少ないため。	0		52.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	今後、検討する。	0		22.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理になじまない。	5	図書館は専任職員(常勤)であり、生涯学習の教育の場である。業務内容は図書やレファレンス等の専門業務があり、豊富な経験と高い知識が必要であることから、民間指定管理にはなじまない。	15.6%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、歴史館等)	10	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理になじまない。	6	県立白山市歴史館(常勤)・白山市歴史館(非常勤)は学芸員による専門的な解説や指導が必要であることから、自治体職員を常駐させることが適当である。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	地域づくりの拠点として運営すべきであり、民間指定管理になじまない。	0		14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	検討中	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	11	5	45.5%	行政事務で利用している施設であるため	4	行政事務で使用する施設であり、運営するほうが効率的である。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	児童クラブのための基幹的施設であり、施設配置のバランスなどを考慮して直営で運営している。	10	児童福祉にかかわる専門性や経験等を重視し、自治体職員を配置している。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体
実施率 委託率
30.9% 3.6%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体
策定割合 策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体
作成割合 作成割合
83.9% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては臨時職員を配置している方が効率的である。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		43.1%	46.9%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊体育施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
体育施設 (弓道場、柔道場等)	2	2	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		29.2%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現状においては、公共性を第一に考え、直営で運営することが望ましいと考えている。	0		7.6%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	市の駐車場は、市民利用等の維持管理業務のみであるため、導入する必要性が低いと考えている。	0		18.8%	38.0%
大規模倉庫、客場等	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	児童の専門的業務の形骸化の恐れ等直営での運営での運営が望ましいため	3		12.6%	16.4%
博物館 (美術館、自然館、歴史館等)	3	2	66.7%	本導入の施設について、施設の経営者等の両面計画の実現が望ましいため。	1	専門的な知識・能力を持つ職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められる施設であることから、専門職員の配置を有する職員による対応も必要である。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	教育委員会事務局が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう両側業務職員が事務の一環として兼務している。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所 (青年の会等含む)	2	1	50.0%	施設の老朽化対策を含め、施設の維持管理について検討中であるため	1	現状において、臨時職員を配置するほうが、より効率的である。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている。	1	平成31年度を目途に高齢や障害を含む高齢や障害者に対する、全世代・全対象者の「ふくこ」でつなぐことによって提供される施設(在宅型)の提供を有する職員による対応も必要である。	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	専門的な知識・能力を持つ職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められる施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	12	5	41.7%	児童の専門的業務の形骸化の恐れ等直営での運営での運営が望ましいため。	7	専門的な知識・能力を持つ職員を配置して、質の高い利用サービスを提供することが求められる施設であることから、児童福祉・療育などの資格を有する職員による対応が必要である。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 委託率
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	28.4%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	4.5%
BPRの手法を用いた業務分析				27.2%
取組状況		→	業務改革効果	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成39年度以降	自治体クラウド 25.4%
実施予定		類型	実施予定時期		単独クラウド 43.3%
		自治体クラウド 単独クラウド			全国 23.6%
検討中		検討状況			38.3%
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合	100.0%	全国(市区町村分) 策定割合	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時である。	
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合	(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体	
92.5%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173240	石川県	川北町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	新たな体制を構築し検討していく	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	現状において、臨時職員を配置する方が効率的であると考えている	0		9.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用状況等を踏まえると指定管理者制度を導入する施設と判断しかねる	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(旅館、温泉等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設 (公民館、ふれあい広場等)	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は生涯学習の教育の場で、業務内容については、豊富な経験と高い知識が必要であることから、指定管理者制度にはなじみがないと判断している	1	教育の一端(特に幼児教育)としての役割も担っていることから、図書館司書の資格を持った専任職員を常駐させることが望ましいと考えている	5.6%	18.4%
博物館	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域活動の拠点であり、地域の事情に即した施設であることから指定管理者制度にはなじみがないと判断しているため	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊をむ)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政事務で使用する施設であり、直営することが効率的であるため	1	各種相談・検診等を行う場所であり、福祉業務全般を行っているため、専任職員を常駐させている	31.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	児童福祉のための基幹施設である事を考慮して直営で運営するべきと判断しているため	3	施設の性質上、有資格者及び経験者を常駐させる必要があると認められるため	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率 2.8% 5.6% 12.7% 22.4%			
取組状況		→	業務改革効果				

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		→	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率	
				↓									12.5%	0.0%	
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													全国(市区町村分)		
													実施率		委託率
													27.2%		2.8%
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況				→	業務改革効果										

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 専任クラウド 38.9% 43.1%
		自治体クラウド 単独クラウド			全国 自治体クラウド 専任クラウド 23.6% 38.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
平成29年にネットワーク強固化事業を実施したばかりであること及び他の自治体との共同化及び単独での実施の方針が固まっているため					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 策定割合 100.0% 99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合 作成割合 84.7% 82.8%						
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173614	石川県	津幡町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状では、経費削減が見込めない。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	未導入施設については、地域住民が主に利用しており指定管理に適さない。	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	8	72.7%	未導入施設については、地域住民が主に利用しており指定管理に適さない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の客等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ない。また、入居について個人情報等を扱うことから慎重での運営が望ましい。	0		0.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	規模が小さいため経費削減が見込めない。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	規模等から経費削減が見込めない。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、文化会館と児童センターとの複合施設であり、各施設合わせて検討が必要である。	1	専門的な知識・能力を必要とし、実施を有する職員を配置している。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、自然史、民俗、地質等)	2	0	0.0%	規模等から経費削減が見込めない。	2	専門的な知識・能力を必要とし、実施を有する職員を配置している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習、地域コミュニティの拠点施設として、地域の実情により必要であるためである。	10	公民館の企画運営は地域と一体となり実施する必要があるため、原則地域の中から嘱託職員として配置している。	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、図書館と児童センターとの複合施設であり、各施設合わせての検討が必要である。	1	公共性が強く、良の悪いサービスが必要で、専門的な知識、能力を持つ職員を配置しているほか、教育委員会事務局が設置されている。	40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役場庁舎と隣接する施設であり、施設管理を連携して行うことから慎重での運営が望ましい。	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	15	0	0.0%	事業運営に困難が生じており、制度導入による効果は現時点では見込めない。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	検討中		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 受託率	全国平均値(10分)
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 制度導入率 変比率	全国自治体(市町村)平均
体育館等	3	3	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	前年度、町営で運用を開始した施設であり、施設の内容や運営方法等の検証をしているところであるため。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	33.3%	13.2%
宿泊施設等 (ホテル、宿泊舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、児童館、市民の館等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0			
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.5%	74.1%
開放型研究施設等	0	0			0		30.0%	63.6%
大規模公園	1	0	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除雪や遊具点検等であり経費削減効果が見込めないため。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、経費削減効果が見込めないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模図書館、斎場等	1	0	0.0%	図書館管理は主に縦型管理・限定的なため、経費削減効果が見込めないため。	0		20.0%	22.0%
図書館 (児童館、市民館、図書館、図書館、図書館等)	1	0	0.0%	図書館の運営運営は図書館法に基づき無償の原則と市民の権利が考えられている。指定管理者制度による民間企業等における効果検証はしていない。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	17.5%	18.4%
博物館 (児童館、市民館、図書館、図書館、図書館等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事業と密接に関係しているため。	1	学芸員が常駐しており、専門的知識を提供するために必要であると考える。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	公民館は町営で運営しているため、専門的知識を必要とするため、専門の職員の配置が必要と考える。	18	地域に密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館所、研修所等 (青少年の館を含む)	1	0	0.0%	管理規制により、地区に管理運営を委任しているため。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	危機的状況が増加する中、児童の重要性が高まっており、町がより充実した運営をする必要があるため。	7	児童一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を行うために必要であると考える。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">予定時期</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">-</td> </tr> </table>	予定時期	-
予定時期	-				

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4) 庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
【参考】市議会村分	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
実施済		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 24.7%	単独クラウド 30.9%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国	
					自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況				
未実施	○	実施しない理由				
		最新システム等の重要な個人情報があるシステムをクラウド化することに対して、セキュリティ面で困難であるため				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】

税制団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

一般的な基準による財務書類の作成状況（一般会計・特別会計）

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

関係団体	全道（市町村分）
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公金会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要求されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の空白は、平成29年度決算から取りの都合、雇元単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173843	石川県	志賀町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託等を検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【参考】類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0%				
【参考】全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	類型	実施予定時期
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況				
実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体 策定割合 100.0%					
全国(市区町村分) 策定割合 99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体 作成割合 92.2%						
全国(市区町村分) 作成割合 82.8%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入者の1施設については、半室時は稼働してならず、災害時のみ避難所として使用するため。	0		25.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	9	56.3%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		78.3%	87.8%
休養施設(公園内、山・山の等)	4	4	100.0%		0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	16.9%	18.4%
博物館(博物館、資料館、記念館等)	1	1	100.0%		0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	公民館は、直営で管理し、事業施設については、自治体へ譲渡・民営化を検討する。	0		18.6%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		22.5%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念めて、総合的に検討する予定。	19.0%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173860	石川県	宝達志水町	町村 Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の学校で正規職員を配置している。現在の正規職員が退職した後は、再任用又は嘱託職員に変更する。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由 その他の施設は老朽化が進んでおり、利用状況も低いことから、指定管理者制度に不向きであるため。	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	1	25.0%		0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%		0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	2	1	50.0%	受託者の有無を要し、指定管理者制度の導入可能性について検討中であるため。	1	指定管理者制度の導入可能性について検討しているところであるため、現在のところ臨時職員を継続的に配置している。	94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	主に低所得者に対する施設であるため、使用料も高く設置されており、指定管理者制度に不向きであるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	24時間10時から夜間駐車場の利用率が低いところであるため、現在、運営について検討しているところであるため。	0		21.5%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町民サービス向上のため、町民サービスを持った職員を配置し、町民サービスを向上させるため。	1	町民サービス向上のため、町民サービスを持った職員を配置し、町民サービスを向上させるため。	7.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、民俗館等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政の会議室機能や公民館事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	1	行政の会議室機能や公民館事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブは児童、学童に限定している。児童館は児童があらゆるものの機能として必ず活用しているため。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

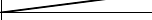
実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○		○	○	○	○	15.6%	0.0%
↓		➡										
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド				自治体クラウド 35.9%	単独クラウド 34.4%	
			単独クラウド						
実施予定		→	類型		実施予定時期			全国	
			自治体クラウド					自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
			単独クラウド						
検討中		○	→	検討状況					
				広域圏内の自治体で共同利用を検討中					
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計簿財務書類)	作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合				
	68.8%	82.8%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174076	石川県	中能登町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託または指定管理者制度を導入したい	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託や人材派遣等を検討している	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	委託や指定管理者制度の導入を検討している	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
体養施設 (公民館、老人ホーム等)	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	小規模で指定管理者の応募が見込めないが、いずれ指定管理者制度を導入したい	78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する価値はあるが、応募が見込めないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	1施設の車道駐車場であり、指定管理者制度を導入するまでもないため	0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	中後、図書館の統合を検討しており、その配置人員についても指定管理者制度の導入を念頭に検討している	18.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	委託や指定管理者制度の導入を検討している	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	併用施設であるため、職員の兼務が妥当であると考えている	24.0%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	委託や指定管理者制度の導入を検討している	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	委託や指定管理者制度の導入を検討している	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	総合庁舎の建設に合わせる予定(未定)
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	参加団体と平成31年度実施計画に向け、業務範囲及び仕様を協議中		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174611	石川県	穴水町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.8%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	労務職員による対応から臨時職員等による対応への移行を図っており、1校のみ専任職員を配置	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	学校施設に併設する競技場であり、学校での管理が望ましい。	0		28.0%	46.9%
プール	3	1	33.3%	小学校(2校)に併設するプールであり、学校での管理が望ましい。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	2	1	50.0%	検討中	0		91.2%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、森林公園等)	1	1	100.0%		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.6%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	低所得者のための住宅が生で指定管理運営制度にそぐわないため直営が望ましい。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館、児童館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施により直営が望ましい。	1		4.3%	18.4%
博物館 (博物館、自然史館、動物園等)	2	1	50.0%	公民館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施により直営が望ましい。	1		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域について広域的な事業の実施が望ましい。他の施設については市民会館より広域のある地域の公民館で利用料金等が異なることから直営による管理が望ましい。	4		32.5%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター)	0	0			0		50.0%	48.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	74.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健・健康増進担当業務が所管しており、町の政策上、自治体職員が管理することが望ましい。	1		40.0%	50.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館、児童館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施により直営による管理が望ましい。	1		35.9%	53.6%
					1		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
委託予定無し			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率
				⬇									19.0%	0.0%
				➡									全道(市町村分)	
													実施率	委託率
													27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド	平成23年度		自治体クラウド	専続クラウド	
			単独クラウド			41.3%	33.3%	
実施予定		→	類型	実施予定時期			全国	
			自治体クラウド				自治体クラウド	専続クラウド
			単独クラウド				23.6%	38.3%
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	----------	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	
85.7%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174637	石川県	能登町	町村 IV－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託することにより、経費節減が見込まれるため	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	外部委託することにより、経費節減が見込まれるため	94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	能都中学校附帯設備のため、学校で管理している	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	11	100.0%		0		31.3%	46.9%
プール	2	0	0.0%	閉鎖している施設のため	0		23.7%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	時期が限定されているため	0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (泊付、宿泊型等)	11	11	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、湯・山の等)	2	2	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	使用頻度が低く、無人施設のため	0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		36.4%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	現状サービスを維持することが困難かつ直営で運用しやすいため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	10.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	18.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、動物館等)	6	5	83.3%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	職員を配置しているため	14	地域コミュニティの中核となる施設であるため	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	2	66.7%	職員を配置しているため	1	子育て支援の中核となる施設であるため	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
33.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体